

日本原子力の実力診断

第11回 森 一久氏

わが国の原子力開発が到達した“実力”の現状を紹介し、今後の戦略を考えるシリーズ
第11弾—原産会議の歩み、原子力産業成熟化へ向けた第16回年次大会、研究開発成果の実用化、国際協力と日本の立場、放射性廃棄物の管理

聞き手・近藤駿介氏

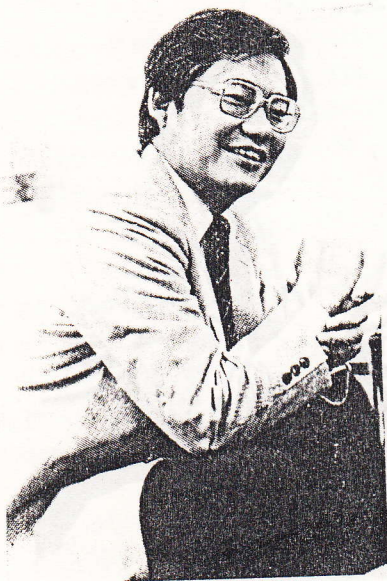
成熟期を迎えた原産会議の課題と役割

原産会議の歩み

近藤 原子力産業会議は、日本の原子力開発発足の時点から、一貫して重要かつ歴史的な役割を果たしてきたと思いますが、その途中、有澤先生が会長になられた時点で大きく性格が変わったような気がします。

森 昭和48年、石油危機の直前ですね。

近藤 それまでも米国などでみられるいわゆる産業会



近藤駿介氏
(東京大学)

議的な立場というより、長期見通しを出したりして原子力推進国民会議というようではあったようですが、生いたちからしても、そうあるべきであったのでしょうか？

印象に残るフォーラムという言葉

森 原産ができたのが1956年、アメリカでアトミック・インダストリー・フォーラムができて1年後ですね。私も創立の下働きをした1人なんですけれども、頭に残っているのは“フォーラム”という言葉ですね。原子力をエネルギーとして使っていくという大きな挑戦は、単に一つの会社だとか、業界とかではとても合理的にはできない。だからギリシャ時代のように、みんなで集まって虚心に相談し、意見を調整しながら進めていかなければいけないという理想の表現と思ったわけです。

近藤 設立のきっかけはなんですか。

森 初代の正力大臣のとき政府も原子力委員会を中心に一本でやるのだから、民間も一本になれというお達しで、それに呼応して始めたのです。で、このフォーラムを訳すときに“会議所”なんていうとじじくさい感じになるから(笑)。“会議”でどうかと、少しダイナミックなひびきがあっていいというので“会議”という名前に訳して、それでスタートしたのです。その当時は、こういう組織は、パブリック・アクセプタンスのことも含めて、そう長い間活動しなければいけないものではないかもしれない。短い間で済むかもしれないというつもりもあったようですけれど、年々忙しくなるばかりで……(笑)

近藤 早くからパブリック・アクセプタンスには関心

原子力工業

があったようですね。

森 昭和 40 年ごろまでは、自民党から共産党まで超党派で、原子力推進できていたんです。で、一番初め、立地問題でもめた芦浜のときなど、自民党から共産党の議員までが、国家的なプロジェクトである中部電力の原子力発電所に協力してほしいとみんなで芦浜の漁業者を口説きに出かけていった。中曽根さんも一緒だったと思いますが、自民党から共産党までみんな水ぶっかけられて帰ってきました。それが本当の意味の原子力発電所の反対の最初だったと思います。それが 41 年 9 月です。

原子力スローダウンが体制改革につながる

近藤 それから世界的にも環境問題に対する認識が高まるというようなことがあってパブリック・アクセプタンスの問題も厳しくなってくるし、一方原子力スローダウンの時代に入り、やや苦しい時代でしたね。油がどんどん安くなりましたから、それが体制改革につながるのはどういう展開なのですか。

森 スローダウンの中でいろいろ議論したんですよ。今の油の話にしても、46~47年頃に、そういう時代は中近東情勢からいっても必ず破滅が起きて、大きな危機が起きるという意識を、木川田さんとか松根さんとか橋本さん有澤さんとかがすでもたれていた。僕も当然と思いそばで聞いていたけれども、いまになってみるとやっぱり大変な遠見だったと思いますよ。で、やっぱり原子力は日本にとってかけがえのないエネルギーとして、単に産業のためだけでなく、国民全体で合理的に開発していくべきだ、と。その中核が原産であるべきだということで、原産のあり方について有澤先生を委員長にお願いして、大いに議論してみたところ、やっぱりそうだということになった。

で、場合によっては国民会議という名前にしようかという議論もありましたけど、“産業”というのは平和利用という意味でもあるのだから、必ずしもそこまで変えなくてもいいのではないかというので、名前を変えないで体制改革が決まりました。それが 48 年の 6 月だったと思います。第 1 次石油ショックが……

近藤 48 年の 10 月だったですね。

森 ですから、ちょうど、その数カ月前なのですね。



森 一久氏（財団法人 日本原子力産業会議専務理事）

それで有澤さん、とにかくあなたがまとめてくれたのだから、と、有澤さんは原子力委員会をやめ、書斎に帰って、「書斎の窓から原子力を眺める」などといわれていたときですけど（笑）、むりに会長をお引受けねがったわけですよ。

それで今日に至ったというわけです。それを機会に理事の人数も 100 人にふやましてね。大学の先生、市長、県知事、法曹界、ジャーナリズムと、いろいろ入っていただいて、なるべく広い立場から推進しようということで今日まできたわけですね。

それをやったときには、そういうトップの方々は別として若干、革新的すぎるのではないかという心配もされたようですけど、今日に至ってみれば、おそらくこれでよかったと思っていただいているのではないかと思いますけどね。その当時はちょっと——私は知らなかったんですけど、当事者だから——当時の大臣のみでなく、一部には批判がかなり強かったようですね。

“原子力”は長期的に考えねば……

近藤 ただ一方では、アメリカの産業会議とのアナロジーで考えると、産業が元来持つべき要求、規格とか、研究開発のあり方とか、そういう点での発言団体がわが国では不在であるという感じがするんですがね。民主主義ではまず発言が出発点ですから（笑）。

森 ですけど、原子力の利益というのは長期的に考え

日本原子力の実力診断

第11回 森 一久氏

わが国の原子力開発が到達した“実力”の現状を紹介し、今後の戦略を考えるシリーズ
第11弾—原産会議の歩み、原子力産業成熟化へ向けた第16回年次大会、研究開発成果の実用化、国際協力と日本の立場、放射性廃棄物の管理

聞き手・近藤駿介氏

成熟期を迎えた原産会議の課題と役割

原産会議の歩み

近藤 原子力産業会議は、日本の原子力開発発足の時点から、一貫して重要かつ歴史的な役割を果たしてきたと思いますが、その途中、有澤先生が会長になられた時点で大きく性格が変わったような気がします。

森 昭和48年、石油危機の直前ですね。

近藤 それまでも米国などでみられるいわゆる産業会



近藤駿介氏
(東京大学)

議的な立場というより、長期見通しを出したりして原子力推進国民会議というようではあったようですが、生いたちからしても、そうあるべきであったのでしょうか？

印象に残るフォーラムという言葉

森 原産ができたのが1956年、アメリカでアトミック・インダストリー・フォーラムができて1年後ですね。私も創立の下働きをした1人なんですけれども、頭に残っているのは“フォーラム”という言葉ですね。原子力をエネルギーとして使っていくという大きな挑戦は、単に一つの会社だとか、業界とかではとても合理的にはできない。だからギリシャ時代のように、みんなが集まって虚心に相談し、意見を調整しながら進めていかなければいけないという理想の表現と思ったわけです。

近藤 設立のきっかけはなんですか。

森 初代の正力大臣のとき政府も原子力委員会を中心に一本でやるのだから、民間も一本になれというお達しで、それに呼応して始めたのです。で、このフォーラムを訳すときに“会議所”なんていうとじじくさい感じになるから(笑)、“会議”でどうかと、少しダイナミックなひびきがあっていいというので“会議”という名前に訳して、それでスタートしたのです。その当時は、こういう組織は、パブリック・アクセプタンスのことも含めて、そう長い間活動しなければいけないものではないかもしれない、短い間で済むかもしれないというつもりもあったようですけれど、年々忙しくなるばかりで……(笑)

近藤 早くからパブリック・アクセプタンスには関心

原子力工業

があったようですね。

森 昭和40年ごろまでは、自民党から共産党まで超党派で、原子力推進できていたんです。で、一番初め、立地問題でもめた芦浜のときなど、自民党から共産党の議員までが、国家的なプロジェクトである中部電力の原子力発電所に協力してほしいとみんなで芦浜の漁業者を口説きに出かけていった。中曽根さんも一緒だったと思いますが、自民党から共産党までみんな水ぶっかけられて帰ってきました。それが本当の意味の原子力発電所の反対の最初だったと思います。それが41年9月です。

原子力スローダウンが体制改革につながる

近藤 それから世界的にも環境問題に対する認識が高まるというようなことがあってパブリック・アクセプタンスの問題も厳しくなってくるし、一方原子力スローダウンの時代に入り、やや苦しい時代でしたね。油がどんどん安くなりましたから、それが体制改革につながるのはどういう展開なのでしょう。

森 スローダウンの中でいろいろ議論したんですよ。今の油の話にしても、46～47年頃に、そういう時代は中近東情勢からいっても必ず破滅が起きて、大きな危機が起きるという意識を、木川田さんとか松根さんとか橋本さん有澤さんとかがすでにもたれていた。僕も当然と思いそばで聞いていたけれども、いまになってみるとやっぱり大変な違見だったと思いますよ。で、やっぱり原子力は日本にとってかけがえのないエネルギーとして、単に産業のためだけでなく、国民全体で合理的に開発していくべきだ、と、その中核が原産であるべきだということで、原産のあり方について有澤先生を委員長にお願いして、大いに議論してみたところ、やっぱりそうだという事になった。

で、場合によっては国民会議という名前にしようかという議論もありましたけど、“産業”というのは平和利用という意味でもあるのだから、必ずしもそこまで変えなくてもいいのではないかということで、名前を変えないで体制改革が決まりました。それが48年の6月だったと思います。第1次石油ショックが……

近藤 48年の10月だったですね。

森 ですから、ちょうど、その数カ月前なのですね。



森 一久氏（財団法人 日本原子力産業会議専務理事）

それで有澤さん、とにかくあなたがまとめてくれたのだから、と、有澤さんは原子力委員会をやめ、書斎に帰って、「書斎の窓から原子力を眺める」などといわれていたときですけど（笑）、むりに会長をお引受けねがったわけですよ。

それで今日に至ったというわけです。それを機会に理事の人数も100人にふやしましてね、大学の先生、市長、県知事、法曹界、ジャーナリズムと、いろいろ入っていただいて、なるべく広い立場から推進しようということで今日までできたわけですね。

それをやったときには、そういうトップの方々には別として若干、革新的すぎるのではないかという心配もされたようですけど、今日に至ってみれば、おそらくこれでよかったと思っていただいているのではないかと思いますけど、その当時はちょっと——私は知らなかったんですけど、当事者だから——当時の大臣のみでなく、一部には批判がかなり強かったようですね。

“原子力”は長期的に考えねば……

近藤 ただ一方では、アメリカの産業会議とのアナロジーで考えると、産業が元来持つべき要求、規格とか、研究開発のあり方とか、そういう点での発言団体がわが国では不在であるという感じがするんですがね。民主主義ではまず発言が出発点ですから（笑）。

森 ですけど、原子力の利益というのは長期的に考え

ませんとね、当面の利益だとか、当面その産業の利益になるようなことだけで判断できないということは、この20何年の間にある程度コンセンサスができたのではないかと思いますよ。

現に、うちで原子力産業の実態調査をやっていますけれども、まあよくもこんな赤字で——赤字というのはいろいろな計算の仕方がありますし、テレビからの利益をつぎ込めたということでしょうけど——がまんして続けるものだと思いますよ。原爆国であるだけに原子力に対する希望も大きかったんでしょね。平和利用に使えば大変すばらしいと、みんな思い込んで少々損したぐらいではあきらめなかったわけですね。それがために今日、ある程度の成果を生むようになってきたともいえますが。

そういう意味で長期的国民的視野の大切さについてある程度コンセンサスはあるのではないかと思いますよ。

国民的合意形成の場での活動

近藤 原産はそういう意味で広い範囲をカバーする宿命を背負ったというか、問題意識をもっておられるとして、国民的合意形成の場という方面で、具体的な活動として最近特に力を入れておられるのは何ですか。

森 そういふ雰囲気づくりにきめ細く対応してきているということだと思うのです。原産の立場は、たとえばある地点で、反対の人がたくさんがんばっているから、それを口説きに行くというようなことは、表立って積極的にはできませんけど、まあ事務局の連中も大体プロパーが全部ですが、そういうことに20年も携わった経験から、実際は地元へ出かけて行って、ひざつき合わせて、泊まり込んでやるということはずいぶんあるんです。

近藤 その場合の原産のアプローチはどういうものですか。

森 人々の心配は二つある。一つは理論的には自然放射能の何分の1だとか確率がどうだとか言われて、安全性が頭ではわかってても、やはりいい意味でも悪い意味でもアレルギーと言いますか、いわゆる安全性に対する心配。もう一つは地域開発に対する心配ですね。やはり新しい巨大産業の一つのシンボルみたいなものですから、

そういうもので地域が押しつぶされるのではないか、地域の発展が犠牲になるのではなからうかという不安と、この二つがあるわけです。

その不安に便乗して、政治的な動きや補償金をたくさんとるということも現実にはある。ですから、その二つの不安を解いていくことが大事で、前の方は実績を積むことが一番基本ですが。

もう一つは、自然放射能だとか確率だとか、いろんなことをそれぞれ地道にとことん説明していく。つまり、新しい安全の考え、産業安全に対する新しい考え方がわかってくれないと、原子力の安全問題は理解されない。それがわからないと、証明すればするほど逆に心配になることさえあるのです。

それから、2番目の地域開発上の不安を取り除くという意味では、電源三法というのが49年にできましたけど、あれも実は、昭和37年に中曽根さんが原子力委員長をやっていたのですが、そのときに、原子力地帯整備法ということで、要するに原子力のような、次の時代の産業を引き受ける地域は、それなりに新しい、一つの地域のビジョンがあるべきだという、非常に高い理想から入っていきましてね。

しかし、しばらくは行政的対応でということでは沙汰やみになったのですが、それが反対に対する火消し役ということで50年にでてきた。そういう意味では当初の理念がちょっとはずれた面がある。火力も水力もみんな入れて、地元がうるおえばいいんだというような感じになって、今日、一つの限界が出てきていますね。こう低成長時代になると。

近藤 昔は大きく理念を述べていればよい面もあったけれど、システムが実態をもってきて現実とのすりあわせの難しい時代に入ってきているという見方もできましようね。

森 とにかく、原子力開発もこれだけ大規模になると、それこそ当事者も非常に多いですから、そういうかっこうよくやれることが少なくなった。

この間の国連軍縮総会への提言のような場合は、やっぱり言うべきことですから、これは少々の批判を被ろうが言いますけれど、そうでないことが多くなってきているのは事実ですね。

原子力工業

原子力産業成熟化へ向けた 第16回年次大会

近藤 ところで、3月の原産大会では有澤さんが、いわば原子力長計のフォローアップというか、われわれが当面すべき課題を極めて的確に指摘されましたね。

軽水炉のコスト低減

森 今度の原産大会で有澤さんが特に言いたかったことは二つあるのですね。一つは、要するに軽水炉のコストを引き下げていかないと軽水炉の市場は拡大できないので、これだけ技術的に確立したのだから、高い安全性を維持しつつ今度はコスト低減の努力をしなければいけない。大ざっぱに考えて、現在1億キロワットくらいで成長率が3%、電力が3%伸びるかどうか問題あるけれど、3%伸びたって年300万キロワットでしょう。いま1,000万キロくらい予備があるのですから、ざっと考えて、原子力発電所の発注はせいぜい年間1基ですよ。そういうことでは原子力産業が成り立つ、成り立たないの問題より、健全という意味で足りないと思う。これでもし2割下がれば、あるいは年間2基発注できて、電力会社は古い石油火力を捨ててでも原子力開発に移るのではないかと、そういった、もう少し思い切ったことを考える時期ではないかということです。これでいや、もうそうは引けません、1割で限界です。それで年1基でも成り立ちますというのなら、それでもいいかもしれませんが、関係者の努力で2割下げられるなら2基出せるというようなところまで踏み込まないといけないのではないかとというのが一つです。

近藤 それを受けて通産から内部の検討を踏まえて1割はなんとかという発言があったのですが、私は、そうやって目標をばっと出したところに、新鮮さを感じましたね。現実には、先月の飯田氏の発言にもあるように経済性の議論は、設計のみならず制度的なものも含めて多方面に深化していくべきなんです。こういう時に目標を明示するのはきわめて大切ですね。部分的に言っているうちは判断基準や思想がちゃんとしなからたいし

たことにならないし、第一、前にも行けないでしょう。

原子力の実用化

森 そういうことですね。原子力界が自分の論点を整理することが必要なですね。

もう一つは、いわゆる実用化問題。濃縮を見ても再処理を見てもFBRを見ても、動燃は42年にできて以来、非常にすばらしく、能率よく働いて自立技術開発という意味では大変な功績を果たしてきたが、その技術をいまの低成長時代にコマーシャルにしていくのに、果たしていまのようなシステムでできるだろうかということを書いたのです。そのポイントは、私の思うのに動燃は研究開発組織ですから、その中にいけばその組織に対するナショナリズムも出てきますし、次の仕事もということになる。そういう気持ちは大事にしなきゃいかんのだけれども、しかし、そういうことをやっているだけではたとえばいくらFBRの実用時期が2010年だとか30年に延びたといっても、やっぱり30~40年しかないんですから、そうひまはないですね。しかも、そんなに余分な金は使えないということになると……、とにかく国鉄でさえも民間が分割して引き受けようかという時代なんですから……。やはり、もうちょっと民間が責任をもつバイタリティのある、柔軟性のある組織をつくらなきゃいけないのではないかと。

電力も、何かできたから、しょうがない、引き受けるというのではなくて、もう積極的コミットできる方法がないかということなんですね。もとより、いままで日本にはなかったものなんですね。もともとその人が生きている間に完成できないような大事業ですから、まあ、国際協力も必要ですし、研究開発だって、ちょっとやりかけておいたけれども、外国でいいのができたからやめて、そっちからやろうじゃないかと、あるいは逆に、外国はあてにならないから、やっぱり自分でやろうじゃないかということを柔軟に、公と民間の金をそこへ公正な形で引き受けて使う、そういう組織をつくらなければいけないのではないかと。

もとより、そういうものをマネージできるような人が得られるかどうかという、それはそう簡単ではない。

しかし、どうもそういうことが必要ではないかと、この二つを言ったわけですね。

研究開発成果の実用化

近藤 確かに研究開発母体から産業界に成果を移していきつつ実用化していくという、そのプロセスにおいて、受け取る側もどう受け取っていいかわからないという状況なんだろうと思うですね。

森 楽観的に言えば、関係者が本気になっていることは幸いですね。かつて、少し悪口を言えば、自主開発なんていうのはアクセサリーであって、何かいろいろやってくれている、と。まあ、なるべく迷惑をかけないでやってください、と。本当に役に立つときは、いざとなれば、外国から入れればいいや、という気も強かったわけですね。

ところが原子力については、高速炉も含めて、外国のはアテにできないかもしれない。向こうは急がないなんていうし、案外急ぐのは日本とほんの少数の国だけかもしれない。そういう意味で受け取る方も本気になってきている。しかし、それがあから要求も厳しくなっているわけですね。あんなものはダメじゃないか、とこういう意見も出るわけですね。いま頃になって、何をしておったのか、というのは本当はおかしくて、ATRだって外野からいろいろ言うからあんなっちゃった面もあるのですからね（笑）。そういうことも自分でわかってきた、ある程度ね。

近藤 電力側のそういう意識変革の中から、何とかひとつでできそうだと思うのですけれど、さてどうするかということですね、いまの問題は。

全体を動かす参謀本部的組織が必要

森 やっぱり一つは、何か客観的なエバリエーション、将来の世代に対して責任をもつエバリエーションをする組織がなければいけないのかなと思います。チェック・アンド・レビューということがいろいろ行なわれるけれど、結局、当事者の説明を聞いていろいろ気のついたこ

とを言うぐらいで、当事者が一番よく知っていますしね。外国はこうじゃないかと、私なんか素人だから聞きかじりを言うと、いや、それはこうこうこうで、これでいいんです、と。それだけになってしまいますね。

ですから、そういう組織がいるのかどうか。原子力委員会自身がやるべきだけれど、それに代わる組織ですね。それがやっぱり必要ではないかと思うし、それともう一つは、やはり全体を動かす参謀本部のような組織がないと……。大体、動燃つくるときはそうだったのですよ。

近藤 参謀本部だと言っていましたね。

森 参謀本部つくったつもりが、やっぱり軍隊がないと戦争できないので、軍隊をつくったら非常に優秀なのができて、それだけで戦争は勝てるのではないかということになったわけですね。

近藤 子煩悩も煩悩の一種だから注意しなさいと子供ができたとき言われましたがね。子煩悩が必要なんですよ。頼りなき民間ではあるけれど、これを動燃が支援しつつ実証炉に向けていかに育てていくのか、必要なのはそういうふうに役割を切替えていく柔軟性ある使命感ですね。

森 いまのところ、実証炉は大体、軽水炉の2倍かそれ以下の建設費を目標に設計を進めて「もんじゅ」の2年あとぐらいに着工するというところになっているわけですね。それまでに、しかし、国際協力や、自前の研究開発をやってその結果を見ながら種々の判断をしていく。そういう全体の、一つの組織がないと……。いまのところ、一部では4～5年後に実証炉の事業主体というか、建設担当を決めると言っているけど、それまでの間、一体どうするのかですね。さっき言ったようにこれは動燃でやってくれとか、いや、ちょっとやめて外国から情報を買おうとか、そういうようなことをやっていくための権限をもった柔軟な中核体がない。さっきの動力炉推進本部的な、参謀本部的なものです。そういうようなものがなきゃいけないと思うのですよ。

近藤 一方でそうなっていた場合に動燃自身が頼まれた仕事だけで成り立つかどうかという問題がありますよ。そこを注意深く設計する必要がある。そこは動力炉開発利用における動燃の本来の使命・役割を動燃が自ら計画し、合意を得ていくことも重要ですよ。

原子力工業

ね。

森 動燃をつくったときに動燃というのができて議論やりましたけれど、原子力委員会としてああいうようなことをやっぱりここ1年の間に徹底的に議論をするべきだと思いますね。そうしないと長い年月の問題でしょう。とってもうまくいかないんじゃないかという感じがする。おかしくなってくるんじゃないかと思いますね。

民間に期待する場合は経済性の見通しが先決

近藤 原子力委員会の長計では、そういう判断も含めて、そろそろ民間がみずから判断するというのを期待しているわけですね。だから、受け取る側がそのつもりになるかどうかが一番のポイントになっている。しかし受け取る側に、動燃の成果の判断できるエンジニアリング能力がないと、そういう判断をしたくてもできない。それではどうするか、それには、ターンキイ契約から、電力自体が能力を養い好みのものを設計して発注する方式まで幅があり、それぞれに必要な能力の内容・体制はちがってくる。そのあたりの詰めですね。いまは民間に期待するとすれば経済性の見通しが明らかなことが前提なんだけれど、開発当事者がまだそれはわからん、もう少し先まで自分達がやらねばわからんという。それでは前に行かない。ディレクターとレビューが必要ですね。確かに。

森 この間の有澤さんの話の中にもあったのですが、もともと研究開発というのは、やってみて動いたら終りというものではなく、経済性の見通しをつけることでしょ。高速炉について言えば32年前に成り立つことはわかっていただけですから、スケールアップは結局のところ経済性向上のためでしょう。

近藤 日本航空機製造株式会社とか、そういう形があるんですけど、FBRの場合FBECをメーカー団体にしてしまいましたね。あそこに電力も半分入り込んでいくのかどうか、それが将来国際市場にも乗り出す。それは夢として、そういう民間的なイメージでしょうね。次は、

喜んで飛び込める組織

森 やっぱ民間的なイメージでしょうね。しかも動燃の人がそっちへ喜んで飛びこめるような組織でない

いけませんね。そのへんにある組織では、みんな喜んでいないですね。やっぱり、お殿様がたくさんおられてね。

たとえば濃縮ではウレンコなんかまだプラントもできないうちに商売も一生懸命やっていますね。だからそういう国際競争をするぐらいの腹決めた組織が実施主体にならないとね。電力会社が使うんだから、電力さん、ひとつおやりくださいというようなことばかりやっていたのではうまくいかないと思いますね。また濃縮は余っているのだからとあぐらかいていたら、やっぱり本当の意味の自主性を保っていくことはできないですよ。

濃縮の技術はある意味ではもう日本の得意なところへ入ってきていると思うので、メーカーが、マネジメントの主体をもつ組織としたらどうか。お金は、電力会社はかなり出資する。監査もやるし、ある程度マーケットも保証する。一定範囲なら高くても買うという保証を与えろとか、それは必要だと思いますけど。どういうふうにしたら安くいいものができるか、どこに需要があり、外国にどうやって輸出するか、そういうことを考えられるような組織にしなければいけないと思う。それで動燃の人が喜んでそっちへ移るのでなければ、動燃で何かもう一つつくろうという考え方はいかんですよ。

そういう企業マインドですよ。もともと原子力だって、他のものにしたって商業化を導いてきたのは、かなりの部分企業努力にかかっている。

近藤 どうも、そういう努力に飛び込もうという人が少ないんじゃないですか。メーカーや電力には、ものすごい安定指向ですから、学生と話していてもそうです。1つのなだらかな丘にたどりついただけなのに、もうここでもいいやという感じ。それにつられてこの間は雑誌やっている人までが、いまの原子力の問題は何ですか、とやってこられた。逆ですよ。

森 天下泰平だから。

近藤 問題がわからないと言うんですよ(笑)。どうも見えない。と。

森 そのへんじゃないかと思いますが、パブリック・アクセプタンスの問題も大事だけれど、それも実績を積むとか、日本の国民だって、ちゃんとした知性をもっているのだから、そんなに変なことには……。ちゃんと努

方していけばいいと思うのですけれど。しかし、技術の実用化はただ一生懸命やっています、だけではゴールにいけないかどうかわかりませんよ。

国際協力と日本の立場

近藤 原産大会のもう一つの柱は国際協力でしたね。これには先進国と途上国とがあるわけですが、先進国との間の問題は、あのときにフランスも日本の経験のおかげで故障の解決など大変助かっているというようなことを言っていましたけど、先進国との間は、通産省がやっていますね。

森 もう一つ大問題なのは、途上国との問題だと思うのですね。よく外国人から、どうしてこれだけの技術をもっていて、日本は輸出に消極的なのかということを聞かれるんですが、一つはもちろん核不拡散の問題があって、いろいろ面倒だという問題があるのですけれど、やっぱり、いままで、自信がないものを輸出するという心臓はないという、日本らしい謙虚なところがあったと思うのですよね。

だからといって急に洪水のような輸出をしようと思っても、もっと規模の大きい国際摩擦になってしまう。現段階は、途上国が、エネルギーの安定のために原子力をどう導入していくことが最も合理的であるかを、自分自身で考えるようにすることが基本だと思うのですよね。

今度、私の方で、事務局の中へ、国際協力センターというのを6月終わりぐらいに、「窓は大きく組織は小さく」ということでつくるのですがね（笑）。

近藤 日本のシステムですね（笑）。何をされるのですか。

森 要するに、日本というのはアプローチするのが非常にむずかしい国なんで、どこへ行っていいかわからない。そこで問題ごとにこれは政府でおやり下さい、これは原研で受けてください、これは東大でお願いしますとさばくところなんですけどね。みんなで相談して、そういうことをやっていく。基本はそうだと思います。

まあ、近くの国を見わたしても、いろいろ不安をもっ

ている国が多いですから。中国にも私、来週行くのですが、中国の原子力は大事だと思うのです。中国が原子力をちゃんとやってくれることは世界のために非常にいいことだと。しかも石炭国ですからね。

近藤 そういう国の相談にのるわけですね。輸出というよりは。

森 そういう国が成功してくれることが大事なんで、成功して、各国が原子力をちゃんとやるようになったときに、日本の技術と価格が一番よければ日本のものが輸出できるかもしれない。しかし、別に何も押しつけることはないですよ。ましてカーター大統領が命令するべきものでもない（笑）。たとえば本当にまず再処理からやらないといけないのかどうかね。そういう姿勢でのぞみたい。と。そういう面で、日本は期待されているのだから、短期的な利益は考えられなくても対応していくべきだ。と。日本の原子力だけがうまくいって、ほかは全部ダメということはありません。

途上国にはセルフリライアンスへの支援

近藤 つい先日ハンブルグのエネルギー会議で、ECのエネルギー担当のローランド氏が、ECの途上国との関係の考え方を説明したなかに、途上国とは深い相互関係にあるのでその地域が安定的に発展することが先進国にとっても大事なことのなのということが、基本的な認識であること。しかし途上国は先進国の論理を押しつける対象ではなくて、やはり途上国のセルフリライアンスというか自助ですね。自分で発展していくそれを支援していくというのがECの基本的なスタンスである。と。でエネルギー分野でいえば、われわれのやることは、彼らのエネルギープログラムをつくることに対してコンサルテーションをすることである。と。そういう言い方をしていました。

森 賛成ですね。

近藤 そこで日本でもそういうサービスをするとしてその体制というものを少し考えておくことがまず大事かなと思うのですが。

森 そのとおりですね。

近藤 原産が窓口としてお働きになると、それはこちらにお願いしたいと思っても、そこが、そういう役割

を果たすべき体制にないことが障害になると思うのですけどね。

国際協力の位置決めをしてほしい

森 原子力基本法の中に“その成果を進んで国際協力に資し”という言葉があると思いますのでね。それに立脚して、原子力委員会がとにかくエネルギー自身に対して、そういう広い意味の国際協力をするのが何番目の基本的な方針だということをはっきり決めてほしいと思うのですよね。できれば原子力予算の、安保費じゃないけど、0.1%でもそういうことの目安にして積極的にやるべきであるということぐらいを決定してほしいと思うのですけどね。だんだんそういうふうをお願いしていきたい。そういう一つの方針がないと、自信がありませんからね。みんな、お小遣い程度なら協力するけれども大きくなると会社の中でもやりにくいでしょう。

いま東南アジアの方に中曽根さんが出かけていっているけれども、雰囲気的には、まあ私は楽観的……、楽観的でなきゃこういう商売はできないけど(笑)。

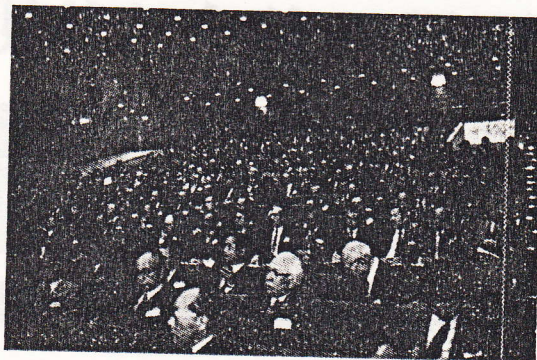
近藤 ボランティアの時代でもあるから(笑)。

森 また、いるんですよ、原子力の分野でも1人2人。たとえば理研で食品照射やっていた松山晃さんなんて、定年になったとたんにインドネシアに奥さんと一緒に出かけて行かれた。向こうへ行って働くのだ、オレはそれが生きがいだと言って行っちゃったのですよ。けどそういう人をバックアップするシステムがないですね、いまのところは。

まあ、日本は老人時代を迎えるのですが、それくらい規模の大きい生きがいの方が何人かいてもいいじゃないですかね。

近藤 国際協力では、そういうようにすべてのレベルで展開するのが大切だといいますね。ですけど、そういう意味では何か柱というか骨が必要ですね。

森 そう、もう少しなんとかしないとね。幸か不幸か全上国側が本気になってきていますからね。向こうも真剣ですから、本当に国を担うような人がエネルギーや原子力を開発する、担当するという形で手ごたえが出てきますよね。私たちがやったのは、放射線応用のごく一部についてでしたが、ワークショップを先月もやったので



第16回原産年次大会

ですけど、大分変わってきましたよね。それはうらやましいぐらい彼らは意欲をもっていますね。

近藤 この間、インドのセトナさんのお話をうかがったのですけれど、インドはちょっと別でしょうけれど、自前の論理で、自前の技術をもっている人ですね。で日本も外から見るとそうなっているんだらうかと考えちゃいましたが。

技術が、そういう民族性を有し、そうあることが、安定的な技術のあり方であり、その方向へ自分で考え、発展させるというのが適正技術論でしたが、実は原子力にもあてはまるということなんですね。したがって、そういう方向への援助でなければならず、それをしないと何のつながりもなくなってしまう。

森 第1そうしないと、日本という国が……、端的にあらわれたのは国際原子力機関事務総長の選挙のときですよ。開発途上国側は票を入れないわけですよ。というのは自分たちの側に立ってくれていると思っていないわけですね、多くの場合ね。

この間も岩波が、岩波らしくない『これからどうなる』という本を出すのだ、と聞きました。僕らの青春時代、これからどうなると悩んだときは、いつもその社の本を読んだものですけどね(笑)。が、そういう名の本を出すというのはいかに混迷の時代か、あしたがわからないと、みんな思っているわけですね。経済の人もいろんな人も。

だけれども大雑把かつ大げさに言えば、日本の文化が——まあ日本の文化も非常に柔軟性をもって変わっていくと思いますが——将来、世界の文化の中でどういう役

割を果たすかということで、日本のシェアは決まると思うのですね。貿易問題だって半分以上は日本文化の「器量」の問題ですからね。

そういう意味の中の一つとして原子力文化という言葉のをわれわれ使うのですが、やっぱり原子力が生きるといふ文化を日本で創造して、それをある意味では東南アジアにもってもらうということが大事だろう、と。

放射性廃棄物の管理

近藤 文化の表われの一つである放射性廃棄物の管理の問題について最後にうかがいたいのですが(笑)、今の国の計画はほとんど原産での議論が下敷きになっていると思うのですが、ただ、国の行政はそういう提案から前へ出ないですね。

真剣にとりくめば何とかなる

森 そうですね、まず低レベル放射性廃棄物の問題について言えば、やはり原子力の関係者自身がもう少しきちんとした考え方を、持つことが必要でしょうね。やっかいなものだということで、何か、こうなりゃいいんだという希望で議論していますね。今みたいに嫌われるようになるというのは、そういういままでの姿勢にも問題がある。自分自身でどうするかという問題の立て方ができていない面がある。ですから、よく批判的な方と議論すると本来、低レベルについては安全性の問題ではないはずなんです、みんな不安をもっているわけです、潜在不安を、それをかきたてるのにはいい材料ですね、ドラム缶が百何十万本とか何とか、あれは、海に何の問題もなく捨てられるという前提でできたシステムです。

いまやどうしたら少なくなるのか、いまの制度のままでもどこまで少なくなるのか。そして、いわゆるごく低レベルの扱いも含めて制度を合理化できるのかどうか。真剣に扱えば、そうむずかしい問題じゃないと思います。

近藤 量の方は、最近はずいぶん減らせるようになりましたね。だから最後の落ち着き方について、制約条件に強い答を出して、それに向かっていく体制をつくると

いうことだと思いますね、それが古いまだから自信がなく、それがすぐ相手に反映してしまう。

森 この間も物理学会で北海道まで出かけて行ってきただけでも、放射性廃棄物の問題が見通しつかないうちは原子力は……、と言うから、それじゃ石炭の廃棄物はどういう見通しがあるのかという話をしたんです(笑)。私は、石炭が危険だというのではないですけど、そういうような意味もあったりして、やっぱり自分自身の考えを、もっと自信をもってやらなければいけませんね。少なくとも低レベルについては、

高レベルの方は、これは技術開発の問題です、量も少ないですから、これは何とだってなるもんなんですよ。

そのへんの考え方を真正面からやっていくこと、これが一番大きな問題だと思います。それによって信頼も得るし、また非科学的な批判もカゲをひそめると思うのですけどね。

近藤 長期的な展望をしてみることですね。線型から一歩進めて、ローマクラブのシステムダイナミックスじゃないけれど、フィードバックと制約を早くみつめることですね。

森 あんまり昔のことを言い出すと、年とったと言われてしまうかもしれないけれども、再処理だってそうだったんですよ。カーターさんのおかげですよ、あれ、動燃の再処理工場の最初のときなんて、なんであんなことをやるんだ、と、外国がみんなもっていきたい、というのにつてね。で地元の方がフランスなどに見学に行くときだってだれも支持してくれない、原産は予算削って、私がカバン持ちで行ったぐらいだったんですよ。

だから、いま、皆さんは国是みたいなことをいわれるのを聞くと、ときに慚慚たるものがありますよ(笑)。廃棄物も再処理ぐらい真剣に取り組めば何とでもなる問題ですよ。だんだんそうなっているんじゃないですか。

近藤 本日は大切な本音をたくさんお聞かせいただいたようです(笑)。ありがとうございました。